



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日
東

上場会社名 株式会社ランディックス 上場取引所
コード番号 2981 URL <https://landix.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 和也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部門管掌 (氏名) 松村 隆平 (TEL) 03-6420-3432
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,131	21.7	1,436	38.2	1,354	37.0	862	34.1
2026年3月期第1四半期	6,680	77.7	1,039	756.3	988	947.0	643	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 862百万円(34.1%) 2026年3月期第1四半期 643百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	151.43	150.69
2026年3月期第1四半期	113.45	112.62

(注) 1. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注) 2. 2026年3月期第1四半期の「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「包括利益」の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」として記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	24,915	10,587	42.5
2026年3月期	25,252	9,870	39.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 10,587百万円 2026年3月期 9,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	21.00	—	26.00	47.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	27.00	—	29.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	28,500	21.1	3,230	7.6	2,900	4.3	1,885	1.9	330.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	5,699,586株	2026年3月期	5,695,586株
2027年3月期1Q	756株	2026年3月期	756株
2027年3月期1Q	5,697,401株	2026年3月期1Q	5,668,830株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首も当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、賃上げ等による雇用・所得環境の改善や半導体・AI関連の下支えにより、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢による原油価格・エネルギーコストの動向、物価高の継続、為替及び金利の動向など、景気の先行きは依然として不透明な状態が継続しております。

当社グループが属する不動産住宅市場においては、東京が不動産投資市場において2026年1月から3月の世界都市別投資額ランキングで3位（注）と高い注目度を維持する一方で、地価の高止まりや建設コストの高騰に加え、政策金利の引き上げ等を受け、顧客の選別意識の高まりによる市場の二極化傾向が見られます。しかしながら、当社グループがメインターゲットとしている富裕層の住宅購入ニーズは底堅く、安定した販売状況が継続いたしました。

当社グループでは「唯一無二の豊かさを創造する」の経営理念のもと、積極的な若手人材採用と育成に加え、自社ホームページの強化による新規顧客へのアプローチ、及び既存顧客に対する長期的なサポートの量と質を向上させたことにより、住宅用地の仕入れから販売までの在庫保有期間は、3.3ヶ月と良好な水準を維持するとともに、約3割という高い紹介・リピート率も継続し、売上高・利益ともに大きく伸長いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,131,387千円（前年同期比21.7%増）、営業利益は1,436,687千円（前年同期比38.2%増）、経常利益は1,354,067千円（前年同期比37.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は862,742千円（前年同期比34.1%増）となりました。売上につきましては通期業績目標に対して28.5%程度の進捗となっております。各段階損益は通期業績目標に対して44～47%程度の進捗となっております。これは主に大型住宅用地及び収益用不動産の販売によるものです。

（注）ジョーンズラングラサル株式会社調べ（ジャパンマーケットダイナミクス 2026年第1四半期）。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① sumuzu事業

sumuzu事業においては、富裕層顧客からの口コミ紹介・リピート、自社メディア及びSNSの活用による安定した集客により不動産販売件数を堅調に確保できたことに加え、大型住宅用地及び収益用不動産の販売が業績を牽引いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,102,111千円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益は1,548,037千円（前年同期比33.5%増）となりました。

② 賃貸事業

賃貸事業においては、底堅く推移する市場環境の下、既存の賃貸用不動産が順調に稼働した一方で、一部の物件において修繕費等の管理費用が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は28,965千円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は11,041千円（前年同期比22.7%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、337,363千円減少の24,915,284千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、413,689千円減少の21,678,165千円となりました。これは主に、前渡金等の増加により流動資産のその他が103,429千円増加した一方で、現金及び預金が549,151千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、76,325千円増加の3,237,118千円となりました。これは主に建設仮勘定が90,603千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、1,054,681千円減少の14,327,296千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1,096,464千円減少の10,503,348千円となりました。これは主に、短期借入金が497,872千円、1年内返済予定の長期借入金が599,956千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、41,783千円増加し3,823,948千円となりました。これは主に長期借入金が46,735千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、717,317千円増加の10,587,987千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が862,742千円増加した一方で、配当金の支出により利益剰余金が148,065千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月12日に公表いたしました予想から変更はありません。業績予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,015,427	6,466,276
棚卸資産	14,685,087	14,717,119
その他	391,340	494,770
流動資産合計	22,091,855	21,678,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,032,093	1,038,928
減価償却累計額	△227,197	△236,370
建物及び構築物（純額）	804,896	802,558
車両運搬具	7,107	7,107
減価償却累計額	△2,893	△3,243
車両運搬具（純額）	4,214	3,863
工具、器具及び備品	69,674	63,869
減価償却累計額	△48,323	△43,685
工具、器具及び備品（純額）	21,351	20,184
土地	1,918,929	1,918,929
建設仮勘定	—	90,603
有形固定資産合計	2,749,391	2,836,138
無形固定資産		
商標権	914	874
のれん	6,730	5,048
無形固定資産合計	7,644	5,922
投資その他の資産	403,756	395,057
固定資産合計	3,160,792	3,237,118
資産合計	25,252,648	24,915,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,807,122	8,309,249
1年内返済予定の長期借入金	1,426,319	826,363
未払法人税等	564,601	491,311
賞与引当金	50,030	30,506
株主優待引当金	5,476	10,149
その他	746,262	835,767
流動負債合計	11,599,813	10,503,348
固定負債		
長期借入金	3,717,525	3,764,260
損害賠償損失引当金	18,051	18,051
その他	46,588	41,636
固定負債合計	3,782,164	3,823,948
負債合計	15,381,978	14,327,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,754	501,074
資本剰余金	712,622	713,942
利益剰余金	8,659,311	9,373,989
自己株式	△1,019	△1,019
株主資本合計	9,870,669	10,587,987
純資産合計	9,870,669	10,587,987
負債純資産合計	25,252,648	24,915,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,680,941	8,131,387
売上原価	5,022,005	6,084,745
売上総利益	1,658,935	2,046,642
販売費及び一般管理費	619,671	609,955
営業利益	1,039,263	1,436,687
営業外収益		
受取利息	357	1,501
助成金収入	1,829	—
その他	49	225
営業外収益合計	2,235	1,727
営業外費用		
支払利息	48,716	76,959
その他	4,271	7,387
営業外費用合計	52,988	84,347
経常利益	988,510	1,354,067
税金等調整前四半期純利益	988,510	1,354,067
法人税等	345,375	491,324
四半期純利益	643,135	862,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	643,135	862,742

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	643,135	862,742
四半期包括利益	643,135	862,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643,135	862,742
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,651,527	29,129	6,680,656	284	6,680,941	—	6,680,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,651,527	29,129	6,680,656	284	6,680,941	—	6,680,941
セグメント利益	1,159,512	14,275	1,173,787	284	1,174,072	△134,808	1,039,263

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△134,808千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,102,111	28,965	8,131,077	310	8,131,387	—	8,131,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,102,111	28,965	8,131,077	310	8,131,387	—	8,131,387
セグメント利益	1,548,037	11,041	1,559,078	310	1,559,389	△122,701	1,436,687

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△122,701千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	11,768千円	11,462千円
のれんの償却額	1,682 "	1,682 "

(重要な後発事象の注記)

(資本金の減少)

当社は、2026年6月25日開催の第26回定時株主総会において、資本金の額の減少を行うことを決議し、同年7月15日に債権者異議申述公告を行いました。

1. 資本金の額の減少の目的

企業価値の持続的な成長を実現するための経営戦略の一環として、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少することといたしました。なお、本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産の総額に変動はなく、また、発行済株式総数、株主の皆様の所有株式数や1株当たり純資産額にも影響を及ぼすものではありません。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額501,074,080円のうち、201,074,080円を減少し、減少後の資本金の額を300,000,000円といたします。なお、当社が発行しているストック・オプション等の新株予約権が減資の効力発生日までに行使された場合等により、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動することがございます。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議 | 2026年5月25日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 2026年6月25日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2026年7月15日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2026年8月15日 |
| (5) 減資の効力発生日 | 2026年9月15日(予定) |